

分担研究課題 母子保健における助産婦のあり方に関する研究

分担研究者 加藤 尚 美

<リサーチ・クエッション>

1. 産後ケア、妊産婦ヘルパー派遣のニーズはあるか
2. 病院で働く助産婦は退院後の産婦に対して何らかの支援ができないか
3. 市町村で母子保健業務を行うに際して、助産婦に住民は何を期待しているか

<研究目的>

助産婦は、かつては地域に根ざし、地域の母子保健の担い手として、期待され推進に貢献してきた。現在では、病院等施設での出産が定着し助産婦の多くは施設で働くようになり、地域で独自に活動するという事が少なくなった。このように、助産婦の働く環境の変化、そして母子を取り巻く環境の変化は、様々な形で変化に対応していく必要性がでてきているといえよう。そこで本研究では、妊産婦のニーズの実態を明らかにすると共に助産婦が今後、地域母子保健にどのように貢献ができるかを検討する目的で調査を行った。

<研究方法>

1. 入院中及び退院後1カ月迄の褥婦のニーズ調査
2. 産後ヘルパーの利用者の実態調査
3. 妊産婦の食生活の支援に関するニーズ調査
4. 施設内助産婦の地域貢献のあり方の検討
5. 施設内助産婦及び施設内看護管理者の新生児訪問に関する意識調査
6. 地域住民の助産婦に対するニーズ調査

<研究結果>

- (1) 出産後の入院中に行われているケアや援助は、80%以上が役立っていると答える。しかしながら退院後1カ月間に、自分の心身や新生児の事に関して役半数が困ったり、心配があった。産後1カ月間に必要・受けたい援助としては、初産婦では 家庭訪問、入院中の育児技術の習得を希望しており、経産婦では上の子どもの保育施設、家事のサービスを希望していた。
- (2) 産後ヘルパー利用は、産後の1カ月間の家事・育児に実母の手助けが得られない事が82%と多く、次に近親者の支援が得られなかったからであった。産後ヘルパーには、産

後の心身への理解の対応、乳幼児の世話や育児の指導・相談相手、家事処理が多く求められていた。産後の支援は家事・育児の豊かな経験をベースに多方面の母親理解と様々な技術が求められ応じなくてはならない。ヘルパーの資質と能力の向上が大きな課題である。

- (3) 妊産婦の食生活指導の支援の為には、現状の栄養士不足の問題等々あるが、まずは保健所や医療機関など地域内における施設間の連携、及び栄養士、助産婦、保健婦、医師など専門職間の連携が重要であり、そのための支援体制の必要性が示唆された。
- (4) 産褥期の母親は施設内助産婦のケアを退院後も受けたいと希望している事が解った。助産婦は、専門領域としての業務ができるように、例えば退院後、自由に来院でき相談できる場の準備や電話訪問等も実施することが望ましい。今後の助産婦活動として、積極的に地域母子保健活動に参画し、貢献していくことが示唆された。
- (5) 85.8%の助産婦は新生児訪問は分娩を行った施設の助産婦が実施したいという希望を持っていた。施設内看護管理者の50%は条件が整えば施設内助産婦による家庭訪問は可能としている。しかしながら双方とも助産婦の要員の問題は大きく実施したいとする意識と人手不足によるジレンマは大きいことが解った。産後の家庭訪問を既に実施している施設では助産婦の「やりがい」につながり且つ助産婦の専門性を発揮していると考えられた。
- (6) 既に分娩を終了している母親であっても、助産婦職に対しての認識状況は希薄であった。しかしながら、助産婦職をイメージできる母親は助産婦に対する期待が多く、継続した産後の支援を望んでいた。特に育児不安への対応などは出産場所の助産婦による継続した援助が求められていた。

<今後の課題>

1. 退院後、スムーズな生活が送れるようにするために、入院中からの支援についての具体的な援助ないよう、方法及び施設・地域・職種間の連携の検討
2. 産後ヘルパーの資質・能力向上のための可能性としての助産婦の有効活用の検討
ヘルパー研修のカリキュラムの検討
3. 妊産婦の食生活の支援に関しての連携のあり方に関する検討
4. 母子家庭訪問のモデルケースとしての実施
5. 助産婦に対するニーズ・対応策の検討



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究目的

助産婦は、かつては地域に根ざし、地域の母子保健の担い手として、期待され推進に貢献してきた。現在では、病院等施設での出産が定着し助産婦の多くは施設で働くようになり、地域で独自に活動するという事が少なくなった。このように、助産婦の働く環境の変化、そして母子を取り巻く環境の変化は、様々な形で変化に対応していく必要性がでてきているといえよう。そこで本研究では、妊産褥婦のニーズの実態を明らかにすると共に助産婦が今後、地域母子保健にどのように貢献ができるかを検討する目的で調査を行った。